

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2006年4月11日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第11期第4回会議が開かれた。金正日国防委員長はこの会議を欠席した。以下、3つの議題について解説を行う。

内閣の事業報告

昨年度の経済建設の結果を見ると、前年比で発電量が11%、石炭生産が10%増加したとされている。また、20余りの水力発電所が完工し、主要鉱山の改建工事が成功裡に進捗するなど、経済が緩やかに回復していることを窺わせる報告内容であった。また、農業を主要な「攻撃戦線」つまり経済建設の中心課題に据えたことが報告された。

2006年の経済建設は昨年同様、農業を中心課題に据えることになっており、「糧穀の買い付けと農村商品供給事業を綿密に行って糧政規律を厳格に確立」することが謳われている。また、工業分野では例年通り電力工業と鉄道運輸、石炭鉱業、金属工業が優先発展対象となっている。

今年の計画で注目されるのは、発電所の設備の補修・整備と燃料の確保、現存する発電所の効率の向上、送電網の改造、送電・配電施設の補修・整備による途中損失の減少、石炭工業部門では掘進条件の有利な炭坑への投資の集中、金属工業においては、鉄の生産基地維持、改建の済んだ冶金設備をフル稼働、重要金属工場の改建、現代化事業の推進、鉄道運輸ではレールの強度を強化、メンテナンスの改良による貨物輸送量増加など、既存の生産基盤の強化による発展趨勢の維持という現実的な目標を置いていることである。

また、地方工業に関しては「実利主義と専門化の原則の下に統合、整理」し、「輸出基地をしっかりと整備して経営を自力で行っていく闘争を強化」、「原料、資材の需用者や用途のニーズに合わせた加工」などが強調されている。対外経済関係においては、「人民経済のすべての部門で輸出基地をしっかりと整えて輸出品の種類と生産を体系的に増やし、新たな対外市場を積極的に開拓して貿易を多様化、多角化していく一方で、先進技術を導入するという原則の下に海外同胞商人及び外国企業との合弁・合作を実現」と、輸出主導型産業の育成にまでは踏み切らないまでも、対外経済関係の発展に努力を行おうとしている。特に、合弁・合作に対象において「海外同胞」を先に記述したことは、北朝鮮の今後の海外直接投資の受け入れが、海外のコリアンネットワークとの関係を重視する形で行われていく可能性が高いことを示唆している。

经济管理の手法では「社会主義原則と実利保障の原則を具現。計画規律、財政規律、労働行政規律を徹底的に確立」とともに、「社会主義原則に合致するよう经济管理を改善する上で提起される諸問題を創造的に革新的に解決し

ていく」と、社会主義計画経済の枠内での経営や管理の改革に力を入れていくことを表明している。

2005年国家予算執行の決算および2006年予算

2005年の歳入は100.8%の超過執行で前年比16.1%増となった。うち、国家企業利得金収入14.2%増、協同団体利得金収入24.3%増、社会保険料収入5.7%増、その他の収入0.3%増（前年比）となり、地方予算歳入は114.2%増の超過遂行となった。歳出は104.4%の超過遂行となり、財政赤字が発生した。歳出の内訳を見ると、人民経済部門に41.3%を支出。農業には前年比32.5%増に投資を増加。軍事費は15.9%（2005年、2006年とも）であった。

農業勤労者の生産熱意をさらに高め、人民の食糧問題、食の問題を円満に解決するために巨額の穀物買い付け補助金が支出された。これはERINAの調査で、人民的施策費から支出されたことが確認されている。

2006年予算は、歳入が国家企業利得金収入は前年比7.2%増、協同団体利得金収入は23.2%増、固定資産減価償却金収入は1.81%増、不動産使用料収入は12%増、社会保険料収入は141%増、財産販売及び価格偏差収入は1.7%増、その他の収入は0.9%増になり。予算（歳出）総額は前年比3.5%増となった。農業部門に対する支出を前年比12.2%増、電力・石炭・金属工業と鉄道運輸部門に対する支出を前年比9.6%増、科学技術発展事業費を前年比3.1%増するとともに、企業所負担社会保険料納付制度を新たに導入して資金の源泉を増やすことが決定された。また、地方の経済運営を自力でやりくりし、中央政府への納入を増やすことや、不動産実査事業を全国的範囲で行い、不動産をもれなく掌握して使用料を制定して適用するなど、財政資源を増やすことが謳われている。日生産・財政総括と財政検閲統制を強化し、会計計算外で資金を流用する現象に対する監督統制と財政規律をさらに強化することが決定されている。

科学技術の発展を推し進め、強盛大国建設を力強く推進することについて

さしあたって現「科学技術発展五力年計画」を徹底的に執行し、2012年までの次期科学技術発展五力年計画を画定、2022年までの科学技術発展戦略も整える。核心的な基礎技術として、ネットワークを構築して、ソフト技術を速やかに発展させ、ソフト開発強国を実現することと、ナノ材料工業を創設し、生物工学的方法によって優良品種を育種し、宇宙技術と海洋科学の発展の土台をしっかりと築くことが謳われている。農業においては種子革命の推進と総合的機械化、エネルギー技術では、風力と有機物質エネルギー（メタン等か）を初めとする再生エネルギー利用技術、技術導入においては、どの国のものでも受け入れることなどが謳われている。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）